



平成 28 年 11 月 4 日

各 位

会社名 株式会社インターネットイニシアティブ
 代表者名 代表取締役社長 勝 栄二郎
 (コード：3774、東証第一部)
 問合せ先 常務取締役 CFO 渡井 昭久
 (電話 03 (5205) 6500)

業績予想の修正に関するお知らせ

平成 29 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間（平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）における業績進捗を踏まえ、平成 28 年 5 月 13 日に公表いたしました平成 29 年 3 月期第 2 四半期（累計）連結及び平成 29 年 3 月期通期連結（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）の業績予想を下記のとおり修正いたします。

なお、配当予想につきましては、平成 28 年 5 月 13 日公表の 1 株当たり配当金 年間 27.00 円から変更なく、中間配当につきましては、本日付けにて 1 株当たり配当金 13.50 円と決定^(※1)しております。

記

1. 平成 29 年 3 月期第 2 四半期（累計）連結業績予想数値の修正（平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）

	営業収益	営業利益	税引前四半期 純利益	当社株主に帰属 する四半期純利益	1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	73,800	2,800	2,800	1,900	41.35
今回修正予想 (B)	74,123	1,948	2,105	1,108	24.11
増減額 (B-A)	323	△852	△695	△792	
増減率 (%)	0.4%	△30.4%	△24.8%	△41.7%	
(ご参考)					
前期第 2 四半期（累計）実績 (平成 28 年 3 月期第 2 四半期)	65,334	2,563	2,647	1,652	35.96

2. 平成 29 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

	営業収益	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	159,000	7,300	7,300	5,000	108.81
今回修正予想 (B)	158,000	5,000	5,100	3,000	65.67
増減額 (B-A)	△1,000	△2,300	△2,200	△2,000	
増減率 (%)	△0.6%	△31.5%	△30.1%	△40.0%	
(ご参考)					
前期実績 (平成 28 年 3 月期)	140,648	6,140	6,193	4,038	87.88

3. 修正の理由

(1) 平成 29 年 3 月期第 2 四半期（累計）連結業績予想数値の修正について

全般的な概況といたしましては、中期成長に向けた積極的な事業投資等により固定費等が増加（外注含む人件関連費用及び前年度下半期にサービス提供を開始した「IIJ GIO インフラストラクチャーP2^(※2)」及び「IIJ Omnibus サービス^(※3)」等に係わる費用増加等）している事業環境において、売上高は前年同期比 13.5%増と期初想定どおりに高い伸張となるものの、以下の個別要因等が生じたことにより、それらの影響を全体として吸収しきれずに、営業利益が期初見通しより乖離する見込みであります。

売上につきましては、ネットワークサービス売上高は、主としてモバイル関連サービスの牽引で、期初想定を超過する見込みです。システムインテグレーション売上高は、個別大口運用案件の解約影響等があり、期初想定に若干未達となる見込みです。ATM 運営事業売上高は、ほぼ期初想定どおりの進捗です。これらより、平成 29 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間の営業収益総額は、期初見通しを若干超過する見込みです。

営業利益につきましては、主として、システムインテグレーションの売上総利益が以下の要因等で低調となり、期初想定を約 9 億円下回る見込みです。

- ・ 前年度案件の手戻り等によるシステムエンジニア (SE) 販売稼働の低下 (第 1 四半期)
- ・ 仕入れ販売部分が大きく利益率の低い個別大口構築案件 (第 1 四半期)
- ・ 個別大口運用案件の解約影響等によるシステム運用保守売上高の想定未達 (第 1 四半期より)
- ・ FX^(*)システムの提供機能のリリース遅れに伴う一時的な利益低下 (第 1 四半期より)
- ・ クラウド含む案件大口化に伴う販売前稼働 (プリセールス) 工数の増加、顧客事情による複数大口案件の稼働しからの順延等による SE 販売稼働の低下 (第 2 四半期)

結果として、システムインテグレーションの売上総利益は、下表のとおり、前年同期比で減益となる見込みです。一方、ネットワークサービスの売上総利益は前年同期比で増益となる見込みです。

税引前四半期純利益及び当社株主に帰属する四半期純利益につきましては、営業利益の未達が影響し期初見通しを下回る見込みです。税引前四半期純利益は、投資有価証券の売却、受取配当金及びその他投資に係わる分配金等による利益の影響があり、営業利益を若干上回る水準となる見込みです。

<平成 29 年 3 月期第 2 四半期 (累計) 役務別連結業績予想値>

	前第 2 四半期連結累計期間 (実績)	当第 2 四半期連結累計期間 (修正後見通し)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
営業収益合計	65,334	74,123	13.5
ネットワークサービス売上高	38,000	44,836	18.0
システムインテグレーション売上高	23,725	25,768	8.6
機器売上高	1,638	1,467	△10.5
ATM 運営事業売上高	1,971	2,052	4.2
売上原価合計	53,626	62,275	16.1
ネットワークサービス売上原価	30,501	36,715	20.4
システムインテグレーション売上原価	20,341	22,993	13.0
機器売上原価	1,480	1,343	△9.3
ATM 運営事業売上原価	1,304	1,224	△6.2
売上総利益合計	11,708	11,848	1.2
ネットワークサービス売上総利益	7,498	8,120	8.3
システムインテグレーション売上総利益	3,385	2,775	△18.0
機器売上高売上総利益	158	124	△21.8
ATM 運営事業売上総利益	667	829	24.4
販売費、一般管理費及び研究開発費	9,145	9,900	8.3
営業利益	2,563	1,948	△24.0

(2) 平成 29 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正について

一般的な概況といたしましては、現在の案件状況を鑑みると、上半期に生じたシステムインテグレーションにおける SE 販売稼働の低下は下半期には解消する見通しです。一方で、前年度下半期にサービス提供を開始し費用先行している「IIJ GIO インフラストラクチャーP2」及び「IIJ Omnibus サービス」等の売上伸張を下半期に強く想定していたところ、案件獲得及び売上積み上げは進んでいるものの、特に大口複合案件において企業の検討準備も含め導入までに想定以上に期間を要するものが多く、また、サービス提供開始及び機能追加時期が後ろずれしたこともあり、期初想定した売上規模には至らず、費用先行の傾向が継続する見通しです。また、モバイル関連サービスにおいて、競争力強化のために第 2 四半期に実施したトラフィック水準の増加傾向に対応するインフラ強化による費用の想定超過があり、主として下半期に継続費用の上振れとして影響を及ぼす見通しであります。モバイル関連サービスの粗利額は、前年同期比で増加する見通しであり、また、当該費用超過については下半期にその超過規模が拡大することは想定しておりません。

売上につきましては、ネットワークサービス売上高は、モバイル関連サービスは期初想定を上回るものの、主として、「IIJ GIO ホスティングパッケージサービス」でのゲーム関連顧客の減額及び解約による上半期からの売上低調及び「IIJ Omnibus サービス」の想定未達等があり、ほぼ期初想定どおりと見通しております。システムインテグレーション売上高は、システム運用保守の上半期からの下振れ傾向及び「IIJ GIO インフラストラクチャーP2」の想定未達等があり、期初想定を10億円下回ると想定しております。これらより、平成29年3月期連結累計期間の営業収益総額は、1,580億円（年増収率12.3%）と見通しております。

営業利益につきましては、主として以下の要因等により、期初見通しより23億円低下し、50億円（年減益率18.6%）と見通しております。

（システムインテグレーション売上総利益の見通し）

- ・ 上半期における期初想定乖離 約△9億円
- ・ 固定費等が増加している「IIJ GIO インフラストラクチャーP2」の売上計上ずれ込み（案件大口傾向による長期化及びサービス提供開始及び機能追加時期後ろずれが主要因）等による想定比利益影響 約△4億円
- ・ 他システム運用保守売上高の未達等による想定比利益影響 約△2億円 等

（ネットワークサービス売上総利益の見通し）

- ・ 固定費等が増加している「IIJ Omnibus サービス」の売上計上ずれ込み（案件複合傾向による長期化及びサービス提供開始及び機能追加時期後ろずれが主要因）等による想定比利益影響 約△4億円
- ・ 競争力強化のためのモバイル関連サービスの費用増加等による想定比利益影響 約△4億円 等

当社グループが手掛ける市場は、クラウドコンピューティングの普及を始めとする企業情報システムの変化、企業活動におけるビッグデータやIoT^(※5)等のICT^(※6)利活用、情報漏洩等に対応するセキュリティ需要の高まり、4K^(※7)配信等に伴うネットワーク利用の増大、「格安SIMサービス^(※8)」普及による個人向けMVNOサービス市場の急拡大等により、継続的に拡大していくものと認識しております。当社グループは、中期成長に向けて、インターネット関連技術に関する技術優位性を維持し発揮していくためにも、研究開発やサービス及び事業開発が不可欠と認識し、積極的な事業展開を行っております。前年度下半期に「IIJ Omnibus サービス」、「IIJ GIO インフラストラクチャーP2」等の提供を開始し、また、フルMVNO^(※9)、IoT、セキュリティ、配信分野等において新サービス及びソリューションの開発並びに機能強化等を推進しております。これらのビジネス要素を強化しているなかで、月額売上1億円超規模に拡大見込みの複数年契約での地方自治体向け大口情報セキュリティクラウド案件（ネットワーク・システム・セキュリティ等のフルアウトソーシング）を獲得するなど、事業展開は加速しつつあります。

クラウドコンピューティング、IoT、モバイル関連等サービスの中長期的な市場拡大は明らかであり、当連結会計年度における利益は短期的に低下する見込みではありますが、中期計画^(※10)に沿った事業展開を進めてまいります。また、上半期に生じたシステムインテグレーションにおけるSE販売稼働の低下は下半期以降改善し、後ろずれした新サービス売上が着実に累積し、モバイル関連サービスにて引き続き多様な契約回線獲得によりモバイルインフラのトラフィック収容効率を向上すること等で、来期以降の利益復調を想定しております。それらより、営業利益水準の実現は、期初見通しより1年から1年半程後ろ倒しになると想定しております。それらより、配当予想は変更せず、併せて自己株式の取得^(※11)を実施いたします。

前連結会計年度営業利益実績と当連結会計年度営業利益見通しの比較は別紙資料をご参照ください。

以 上

<業績予想に関する注意事項>

（将来に関する記述について）

本資料に掲載する平成29年3月期第2四半期（累計）連結業績予想数値及び平成29年3月期通期連結業績予想数値並びに将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。本資料に掲載する平成29年3月期第2四半期（累計）連結業績予想数値は、本日現在における見込みであり、当該期間の業績確定値は、平成28年11月8日に公表する予定です。

（1株当たり当社株主に帰属する当期純利益と自己株式の取得について）

本資料に掲載する平成29年3月期通期連結業績予想における1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、平成28年11月4日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」記載の取得期間において950,000株（上限）を平均的に自己株式として取得する前提にて算出した数値です。

-
- (*) 平成 28 年 11 月 4 日公表の「剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご参照ください。
- (*) IIJ GIO インフラストラクチャーP2：新たなサービス基盤として提供している次世代クラウドサービス。従来のサービスでは、不特定多数のユーザーが利用するパブリッククラウドと特定のユーザーが利用するプライベートクラウドを別々に提供していましたが、本サービスでは、高処理性能のパブリッククラウドと高信頼のプライベートクラウドを組み合わせることで利用できる仕組みで提供しております。
- (*) IIJ Omnibus サービス：新たなサービス基盤として提供しているクラウド型ネットワークサービス。SDN（ネットワーク全体をソフトウェアで集中制御する技術）及びNFV（ネットワーク機能を仮想化しソフトウェアとして汎用サーバ上に実装する技術）にてネットワーク運用及びセキュリティ対策の負荷及びコストを大幅に削減いたします。
- (*) FX:Foreign Exchange の略。外国為替証拠金取引のことであり、当社グループは、当該取引を行う金融機関向けにクラウド型のプラットフォーム「IIJ Raptor サービス」を提供しております。
- (*) IoT：Internet of Things の略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。
- (*) ICT：Information and Communication Technology の略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。
- (*) 4K：高解像度の映像を表示する技術。フルハイビジョンと比べて約 4 倍の解像度を持ちます。
- (*) 格安 SIM サービス：MVNO（他の移動通信事業者から回線網を借りて移動通信サービスを提供する事業者）等が提供する、通信量に上限を設ける等により、大手移動体通信事業者と比較し利用料金が安価な通信サービス。
- (*) フル MVNO：SIM カードを管理するデータベースである HLR/HSS（SIM カードに紐付けられているユーザー情報を管理するデータベース）を自社で運用することにより、従来の MVNO に比べ、自由なサービス設計が行える MVNO のこと。独自の SIM カードの調達及び発行が可能となり、例えば、今後発展が見込まれる IoT 分野において、組み込み型 SIM の提供や課金及び開通管理等を自由にコントロールできるサービス開発が可能となります。
- (*) 平成 28 年 5 月 13 日公表の「平成 28 年 3 月期 決算短信〔米国基準〕（連結）」をご参照ください。
- (*) 平成 28 年 11 月 4 日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

